インド、ニュージーランド産ワインの関税を貿易協定で150％から最低25％に引き下げへ

ニュージーランドの高等弁務官によると、関税引き下げは10年間で実施され、インド市場への大きな参入障壁が低くなる

2026年11月19日（木）



ニュージーランドのインド駐在高等弁務官、パトリック・ジョン・ラータ氏は11月18日（水）、ムンバイで、インド・ニュージーランド自由貿易協定に基づき、ニュージーランドからインドに輸入されるワインの関税率が10年間で150％から25％または50％に引き下げられると述べた。

ラータ氏はProWine Mumbai 2026の会場で報道陣に語った。ニュージーランド企業20社がインドを訪れ、事業機会を探るとともに、インドの輸入業者、小売業者、卸売業者、ホスピタリティ業界との関係構築を進めているという。同氏は、この貿易協定によって関税面の優遇措置と幅広い商機が

生まれ、ニュージーランド企業にとってインド市場の魅力が高まると述べた。

ラータ氏によると、参加企業の多くが特に関心を寄せているのはワインだ。ニュージーランドからインドに輸入されるワインに現在課されている150％の関税は、10年かけて段階的に引き下げられ、最終的に25％または50％になるという。ただし、どの製品にどちらの税率が適用されるのか、また10年間でどのようなスケジュールで引き下げられるのかについて、詳細は明らかにしなかった。

ラータ氏が説明した条件で変更が実施されれば、ニュージーランドのワイン生産者にとってインド市場へのアクセスは大きく変わる。インドの現行輸入関税は海外産ワインにとって大きなコスト障壁となっており、税率の引き下げにより、ニュージーランド産ワインは流通拡大や価格設定の選択肢を広げやすくなる可能性がある。飲料業界にとっては、インドでのニュージーランド産ワインの市場アクセスが改善し、レストランやホテル、小売店向けに供給する海外サプライヤー、輸入業者、国内流通業者の間の競争構図が変わることも考えられる。

ラータ氏は、協定の対象はワインにとどまらず、羊肉、キウイフルーツ、はちみつなど、ニュージーランド産品の輸出機会も生み出すと述べた。また、この協定は均衡の取れた野心的な合意であり、ニュージーランドに輸出するインド企業にも恩恵をもたらすと説明した。

同氏の発言からは、ニュージーランドの政府関係者や企業が、成長の余地があるとみる市場で早期に存在感を高めようとしていることがうかがえる。ラータ氏によると、インドのアルコール消費全体に占めるワインの割合は依然として小さい。一方で、消費者のワインへの理解が深まるなか、インドのワイン需要が長期的に拡大する際には、ニュージーランドもその成長に加わりたい考えを示した。

こうした成長見通しは、ProWine Mumbaiでニュージーランド勢の存在感が強かった理由の一端を説明している。ラータ氏によると、参加企業は商品を紹介するだけでなく、取引先とのつながり方や、流通網の各段階にいる買い手に自社ワインを売り込む方法など、インド市場の仕組みを理解しようとしていた。

今回の発言は、貿易協定の影響が輸出量の直接的な増加にとどまらない可能性も示している。関税が引き下げられれば、特に輸入ワインが店頭の棚やレストラン・ホテルのワインリストへの掲載を競う分野で、ニュージーランドのワイナリーによるブランド構築やマーケティング、商品ラインアップの拡充が進む可能性がある。ただし、ラータ氏が説明した移行期間は10年に及び、インドのワイン市場はアルコール市場全体と比べて依然小さいため、こうした変化は段階的に進むとみられる。

ラータ氏は、この協定を一方だけに利益をもたらすものではなく、商機を開くものとして位置づけた。関税障壁の低下によってニュージーランド企業に何が可能になるかに重点を置く一方、同じ協定の下でインドの輸出業者にも有望な機会が生まれると述べ、成立したとする貿易協定の二国間性を強調した。